

謀略で起こされた満州事変とメディアの変化

前坂 俊之

(静岡県立大学国際関係学部教授)

それには2つの理由が指摘できる。

まず、第一は国家の重大時に当たって新聞として軍部を支持し、国論の統一をはかるのは当然だとするナショナリズムである。

第二は不買運動である。『大阪朝日』が軍部批判を行った結果、軍部、在郷軍人会、右翼などから激しい反発をくらい不買運動が各地で起きた。

特に、関西では奈良で相当規模の不買運動が起こり『大阪朝日』をあわてさせた。師団のあった香川県善通寺など軍都で特に不買運動が広がり、こうした落ち込みに『大阪毎日』がチャンスとばかり拡張にくり込み、販売面で『大阪朝日』は苦境に立たされた。

いうまでもなく、編集と販売は新聞の両輪である。高邁な編集方針を貫くためにもそれを支える販売力、経営の安定が欠かせない。販売部数が落ちれば、商業紙として何よりもこたえる。

1…『大阪朝日』へ不買運動が広がる

不買運動は『大阪朝日』の大きな打撃となった。その時の模様を当時の『大阪朝日』整理部次長・大山千代雄は次のように回想している。

「大阪朝日全社内に満州事変を不満とする空気がみなぎっているものだから自然に紙面にもにじみ出てくる。すると、小倉で新聞不買運動が起った。在郷軍人会が主となって不買を決議した。いろいろ朝日からも人を派遣して、了解を求めた結果、師団長がこの決議を撤回するのに非常に骨を折ってくれた。

それでも新聞の売れ行きは3万、5万と減っていった。下村海南(副社長)から『新聞の売れ行きが減ることは重大な問題である。新聞経営の立場を考えてほしい』と苦情

が出たくらいだ」

結局、軍縮の先頭に立ち、軍部に歯に衣着せぬ批判を加えていた『大阪朝日』は背に腹は変えられないと、主張を変えてしまう。一九三一(昭和六)年十月なかばの重役会で「満州事変支持」に態度が決められたのである(9)。

この内幕について、ズバリの資料がある。当時の『朝日』の重役会について、大阪憲兵隊が情報を収集して、マル秘として中央に報告していたものである。少し長くなるが全文を次に引用する(10)。

新聞が敗北していくきっかけとなった歴史的な資料である。「大朝、大毎両社ノ時局ニ対スル態度決定ニ関スル」(憲高秘第六五八号 1931年10月10日)であり、次のような内容である。

2・憲兵隊のマル秘情報では

「大阪朝日新聞社ハ従来、社説其他ニ於テ国家財政経済的立場ヨリ常ニ軍縮論ヲ強調シ、殊ニ、編集局長・高原操、論説委員タル調査部長藤田進一郎、経済部長・和田信夫等ハ其ノ色彩最モ濃厚ナルモノトシテ注目シアリシカ、日支衝突事件ノ局面展開シ国家重大時機ナルニ鑑ミ、軍縮ニ対スル態度ハ暫ク措キ目下ノ時局ニ対スル方針決定ノ為十月十二日午後一時ヨリ、同夜八時ニ亘ル間、同社重役会議ヲ開催シ取締役副社長・下村宏、専務取締役・上野精一、取締役・村山長拳、取締役(編集局長)・高原操、同・辰井梅吉、同・原田棟一郎外主ナル各部等集合協議ノ結果、大阪朝日新聞社今後ノ方針トシテ軍備ノ縮少ヲ強調スルハ、従来ノ如クナルモ国家重大時ニ処シ、日本国民トシテ軍部ヲ支持シ国論ノ統一ヲ図ルハ当然ノ事ニシテ、現在ノ軍部及軍事行動ニ対シテハ絶対批難批判ヲ下サス極力之ヲ支持スヘキコトヲ決定。

翌十三日午前十一時ヨリ編集局各部ノ次長及主任級以下約三十名ヲ集メ、高原ヨリ之ヲ示達、下村、辰井両取締役モ之ニ敷衍説明ヲ加ヘタル由ニシテ、当時席上ニ於テ、「言論界トシテ外務省ノ如ク軍部ニ追隨スル意向ナルヤ等ノ質問アリシモ高原ハ之ニ対シ、現時急迫ナル場合、微々タルコトヲ論争スル時機ニアラスト一蹴セリ。

大朝ノ姉妹紙タル東京朝日ヲモ同様ノ方針ヲ執ラシムル為、下村副社長ハ十三日上京ス」

これをみると、戦争と言う国家重大事に「軍部や軍事行動に対して絶対批難を下さな

い」という軍に徹底して従属する内容であったことが注目される。

この中にある13日の編集局各部次長の説明会の席上、「軍部二追隨スル意向ナリカ」と質問したのが大山であった。

高原は「それは質問ではない。議論である」とも逆襲した(11)、という。

しかし、依然としてその後も整理部内で事変への反対の空気が根強く、首脳部は、整理部、支那部員と話し合いを続けた。この時も高原編集局長は「船乗りには『潮待ち』という言葉がある。遺憾ながら我々もしばらくの間、潮待ちをする(12)」と答えた、という。

しかし整理部の不満は一向におさまらず、会社側は1932(昭和七)年1月、整理部員の半数を入れ替えるという大異動に踏み切り、事変反対の空気を一掃した。

ただ、この大方針の決定、重役会での決定は、全社的に方針として打ち出され、社員に徹底されたか、どうかは疑わしい。

というのは当時、『大阪朝日』で駆け出しの経済記者をしていた森恭三 戦後主幹は当時の模様をこう回想しているからだ。

「その頃の大阪朝日新聞社内空気は関東軍にたいして批判的であるように私には思えました。ところが、それがいつのまにか弱まっていった。社の方針が変わったのかどうか、私たち下っ端にはわかりませんでした。この時分から新聞の時流への妥協が始まったのだと思います。

当時、一口に軍部といっても、強硬論は関東軍だけで、東京の陸軍省や参謀本部では、ともかくも事変不拡大方針でした。財界は事変勃発後、かなり長い期間、関東軍にたいして批判的でした。なぜなら、関東軍は『満蒙は我が国の生命線』と認識し、後年の五・一五事件や二・二六事件につながるひとつのイデオロギーをもって『満州に資本家は入るべからず』と公言していたからです。

そういう情勢を考えると、かりに大阪朝日新聞が『満州事変反対』の論陣を張ったとした場合、かならずしめ孤立無援ではなかったのではないか。

ところが、それをやらなかった。朝日の内部で、論説委員室や編集の部長会が、社運を賭しても関東軍独走を批判し、事変に反対の姿勢をとれというような意見を出したという話を、私たちはついに聞けなかったし、また私たち若い記者がこの問題について

上部の説明を求め、ということもしませんでした(13)』

森は戦後、論説主幹となり、『朝日』の論説の中心となった人物である。森の回想は約半世紀たってからのものなので、どこまで正確さという点では、全面的に信頼できないかもしれない。

ただこの後でも『大阪朝日』は軍事行動に慎重であり、国際連盟脱退でも反対の立場に立ったが、それらはいくまでも消極的な批判か、はっきりものを言わない沈黙にとどまっており、結局、軍部に屈伏し、最後には言論の自由の息の根を絶たれていったのである。

3・高原社説180度転換のナゾ！

ところで、最近重大な事実が明らかになった。高原社説の百八十度の転換、重役会での軍部への絶対支持決定の背景には驚くべき事実が隠されていた。

後藤孝夫『辛亥革命から満州事変へ 大阪朝日新聞と近代中国』（みすず書房）で詳細に明らかにされているが、事変直後に右翼の総本山、黒龍会の内田良平から旧知の調査部長・井上藤三郎を通じて、『大阪朝日』幹部への面会の申し入れがあった。

9月24日夜、大阪の料亭で井上は内田と会った。井上は『大阪朝日』に入社する前に、黒龍会の機関誌編集にたずさわっており、同社内における右翼との折衝窓口でもあった。

この時の会談の内容は不明だが、翌25日の重役会では事変についての方針が協議された。この重役会には高齢のためそれまでほとんど顔をみせなかった村山龍平社長が出席しており、重大な方針が決められたことをうかがわせる。

4・軍部、右翼が一体で朝日を攻撃

この時の重役会の内容も不明だが、後藤は「内田が井上を通じて、『大阪朝日』の姿勢を恫喝、脅迫した」とみる。

その結果、高原の満蒙放棄論への釈明書を本人が書いたのである。これは謝罪広告に近いもので、東西両『朝日』に高原の名で掲載する予定であったが、美土路昌一東京朝日編集局総務が「こんなものを出すと軍部に降伏したと物笑いになる」と掲載に強く反対してストップとなった。

美土路は抗議をしていた参謀本部次長の二宮治重中将にかけあった。

二宮は「朝日は反軍の張本人だ」と美土路と激しくやり合い、二時間ほどの押問答の末、結局今後は納得のゆくまで話し合おうということで了解し、謝罪広告は出さずにすんだ。しかし、内田の直接行動をにおわせる恫喝に、高原も大阪朝日の編集幹部も屈伏してしまった、と後藤は指摘する。

「時期が時期であり、大阪朝日としては単なる右翼の脅し文句以上の無気味なものを感じざるを得なかったに相違ない」

右翼の巨頭としての内田の存在そのものとその背後には参謀本部のバックアップがあった。黒龍会はかつて白虹事件で村山社長を襲撃した実績がある。二宮や建川英次参謀本部第二部長らは右翼団体を糾合して、新聞工作を行っていた。

軍部、右翼が一体化して攻撃を仕掛けてきたのである。

「大阪朝日を震駭させたのは、直接には軍部の威を借る内田の申入れである。暴力に抗する方法なしというのが、村山社長変身の理由であろうが、いったん屈した以上 聖戦 への協力を阻む歯止めはもうありようがなかった⁽¹⁵⁾」状態になったのである。満州事変への「木に竹をつぐ」ような180度の変化にはこのような恐るべき暴力、脅迫が隠されていたのである。

5・『毎日』は満州權益論を強硬にキャンペーン

一方、『毎日』はどうであったか。満州事変以後の戦争へ一步一步のめり込んで行く過程で、『朝日』『毎日』のどちらがより軍部や世論をあおったかといえ、それはいうまでもなく、『毎日』である。『毎日』は「満蒙はわが国の生命線」という松岡洋右の主張をバックアップし、満州權益論の熱心な後援者になった。

事変勃発と同時に時機到来とばかりいっそう力を入れた。毎日新聞大阪本社外信部長(一九四五年当時)で戦後、立命館大学教授になった前芝確三は「満州事変が起こったあと、社内の口の悪いのが自嘲的に『毎日新聞後援、関東軍主催、満州事変』などと言っていました⁽¹⁶⁾」と述べているほどだ。

『東京日日』(現・毎日新聞)の満州事変についての社説は次の通りである。

- 九月二十日 「満州に交戦状態 日本は正当防衛」
 二十三日 「満州事変の本質 誤れる支部の抗議」
 二十五日 「連盟の通告とわが声明」
 二十六日 「第三者の批判の価値 事件の真相が解っているか」
 二十七日 「時局は極めて重大だ 国民的覚悟を要す」
- 10月一日 「強硬あるのみ 対支折衝の基調」
 九日 「進退を決せよ 無力な現内閣」
 十日 「最終的対支抗議 これ国民の声なり」
 十三日 「第三者の容喙に惑う勿れ 正義の立場」
 十四日 「満州事件と政局 在野党の消息」
 十五日 「堂々たる我主張 国論一致の表現」
 二十日 「連盟は事情を正解せよ 我国民は真剣」
 二十三日 「撤兵は容易に出来ない」
 二十四日 「無茶な決議案 理事会の不誠意」
 二十六日 「正義の国、日本 非理なる理事会」
 三十一日 「我国の覚悟 今日の憂慮は誤りだ」

この社説の見出しの一覧を見ただけでも、満州事変に対する強硬姿勢が表われている。

事変勃発直後の「満州に交戦状態」は異例の2段組みの社説で関東軍の行為を「迅速なる措置に対し、満腔の謝意を表し、(中略)出先き軍隊の応酬を以て、寧ろ支那のためにも大なる教訓であろうと信ずる」と賞讃した。

「満州事変の本質」(9月23日)では「事変を拡大しない」という政府の不拡大方針に疑問を呈し、「日本はまさに支那のために、国威と利益を蹂躪された被害者」とであると抗議した。

25日朝刊第2面はトップで「満州事変、帝国中外に声明、『正当の權益擁護、軍事占領にあらず』(4段)の見出しで、内閣の声明を報道した。

中国側が国際連盟へ提訴した結果、連盟理事会議長は日中両国代表に「各自の軍隊を直に撤退し得べき適当な手段」を探究しようと申し出たが、日本政府は拒否した。

「第三者の批判の価値」では、この拒否を「最も適当なる処置」「わが国民全体が満腔の共鳴を持つ」と評価し、第三者は事変の真相がわかっていないと批判した。

「時局は極めて重大だ」(9月27日)では慎重な政府の態度を弱腰として叱咤し、強硬論をくり返し、ぬきさしならぬ方向へと駆り立てた。

「これ、実に我が国民の上に下されたる日清日露戦争以来の一大試練であって、われ等は大声叱呼して国民的大努力の発動を力説しなければならぬ。今にして、正義の主張をまぐる如きことあらば、我が帝国は侮りを外にうけるのみならず、国家の進展の如き思いも及ばざるところである。……」

6・「守れ満蒙 = 帝国の生命線」の大合唱

『東京日日』の主張はエスカレートし「強硬あるのみ」(10月1日)では、軍部と歩調を全く合わせ「支部の非違を改めしめ、わが權益を積極的に擁護すべき時期が、今日到来したのである。……国民の忍耐は、今回の事件によってその限度を超えたのである。ここにおいて、国民の要求するところは、ただわが政府当局が強硬以て時局の解決に当る以外にない。われ等は重ねて政府のあくまで強硬ならんことを切望する」とくり返した。

「不拡大方針」をとる政府に対しても、「進退を決せよ」(10月9日)で「今や国民の間には政府の無為無能に愛想を尽かさんとし」と強く批判した。

「第三者の容喙に惑う勿れ」(10月13日)では「わが国民は実に満蒙生命線の確保か否かの危機に今直面している」と主張、国際連盟理事会での日中両国の主張に対しては「堂々たる我主張」(10月15日)で、「支那の申し分は)盗人たけだけしいといいたい」と反論、わが国の芳沢代表の主張には「満腔の共鳴をなす」とともに「この上は拳国民同一心一体、結束一致の実を示す以外わが帝国の国威を維持し、利益を保護するの途はない」と訴えた。

「連盟は事情を正解せよ」(10月20日)では「日本国民は今日事情を知らざる第三者の机上の空理空論に耳を傾くべく……国際政治研究室の犠牲には断じてならない」。

十月二十四日、連盟理事会で日本側の主張は十三対一(日本のみ)で否決されたが、これに対して二段見出しの「正義の国、日本」(同26日)では「わが国の權益を泥土に委せんとする理事会の決議は、自主国日本の天賦の權利を奪わんとするもので、これを歴史に徹し、これを人類発達の跡に見て断じて正義ではない」といった具合で、權益擁護の強硬路線は一貫して変わらなかった。

十月二十六日朝刊では、見開き2頁で、「守れ満蒙 = 帝国の生命線」の横見出しで特集記事を掲げた。中には「満蒙におけるわが特殊権益は日清日露の二大戦役を経て、十万の生命と数十億の国幣の犠牲として獲得したもので、わが民族の血と汗の結晶」という歴史や満州事変の原因は「権益蹂躪と排日」であるとするなど、強硬論を突っ走った。

戦時中の『毎日』の編集総長、代表取締役高田元三郎は「満州事変に関しては非常に強硬論でした。領土的野心をもつのではなく、正当に保持していた経済的権益を守るので第三者の介入を許さぬというものでした。(中略)

特に政治部を中心に開戦に至るまで『毎日新聞』は新聞の論調の上で最右翼のような形でいましたので、責任は大きかったと思います(17)」と述べている。(続)

『朝日新聞販売百年史(大阪編)』朝日新聞大阪本社百年史編集委員会1979年刊
356 - 358P。この大山の談話は『辛亥革命から満州事変へ - 大阪朝日新聞と近代中国』(後藤孝夫
みすず書房一九八七年九月 三八五頁)では、「当時販売部長は忠田兵造であったが忠田はまた別の立場からしばしば整理部のデスクのところへやって『新聞が減りつつあるのは事実だが、新聞の減るくらい心配するな、大いにやりなはれ』とかえって激励してくれたのである」とある。

『資料 日本現代史 8 - 満州事変と国民動員』功刀俊洋・藤原彰編 大月書店1983年
10月刊 96P

『辛亥革命から満州事変へ - 大阪朝日新聞と近代中国』後藤孝夫 みすず書房1987年9
月 384P

『同上』 385P

『私の朝日新聞社史』森恭三 田畑書店 1981年9月刊 20 - 21P

『辛亥革命から満州事変へ - 大阪朝日新聞と近代中国』後藤孝夫 みすず書房 1987年9
月刊」 389 - 390P

『同上』 391P

『体験的昭和史』前芝確三 雄渾社 1986年3月

「別冊 新聞研究第8号 - 聴きとりでつづる新聞史」日本新聞協会 1979年3月28P

<http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/~maesaka/maesaka.html>